

第16回「議員と語りかい」報告書

産業建設常任委員会

| | | | |
|-------------|--|------|-------------------|
| 開催日 | 平成27年8月19日（水） 午後5時00分 ～ 7時00分 | | |
| 開催場所 | 霧島市議会 第3・4委員会室 | | |
| 団体名 | 霧島市測量設計協会 | 参加人員 | 11人 (男11人：女0人) |
| 出席議員 | 下深迫孝二、 前島広紀、 木野田誠、 厚地覺、 新橋実、 岡村一二三、 中馬幹雄 | | |
| 役割分担 | 委員長（ 下深迫孝二 ） 副委員長（ 前島広紀 ） 記録者（ 中馬幹雄 ） | | |
| テーマ及び具体的な内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・霧島市発注の委託業務において、地元業者の望むこと。 ・委託後の成果品の充実を図るための研究会実施について | | |
| 感想 | <ul style="list-style-type: none"> ・国県が導入しているRCCM免許制度の市導入への強い危機感がある。 ・成果品の充実評価向上のため関係部局との話し合いの場を望んでいる。 | | |

◆は参加者の質問・要望 ◇は議員の回答

<意見交換会での主な意見等>

今は県全体として免許制度により行われている。この免許は相当難しく簡単に取れない。もし取ったとしても鹿児島市内の大手企業から引抜きされる。代表者が取るべきであるが年齢的・経営管理から難しい。今後、霧島市がこの免許制度を導入して縛りをかけてくると、地元業者は大変厳しくなる。そこで霧島市はどのように考えているのか聞きたい。

◇市内20社の従業員数は何人か。その数でランク付けされているのか、またランク付けがいくつあるのか。

◆30人は1社だけ。あとは10人未満。以前は数人いたが経済の変動や発注量の減少で、人員削減せざる負えない状況になった。やはり人件費の負担が一番大きい。ランクはないが、市は人員数を考慮している。

◇市外大手業者に対抗するには、3社位でJVを組む考えはないか。

◆市の指導により3社でJVを組んでいるが、市内業者の指名は数が少ない。こちらでできない業務なら納得するのだが、市内の業者でもできる業務でさえ市外に出されることが多い。

◇現在、市は700万円までは一般競争入札になっている。3社なり組んで実績を積んでいけば市へのアピールもできると思う。

◆基本的には契約金300万円までは見積り依頼があるが、現在、一般競争入札はほとんど電子入札になっている。継続的なものはそのまま大手が取っていくようだ。

◇建設業もJVを組んで大きな仕事をしている。今は個人では太刀打ちできないのでJVをお願いし

ている。

◆その環境は作りつつある。技術的な努力をし、受入れられるための努力もするという要望書を市へ提出する。私たちも知恵を出さねばならないが、市の指導も必要だ。地場企業の育成には行政も取り組んでほしい。

◇免許制度は個人の資格か、会社の資格か。

◆個人の資格である。経験年数が15年以上で35歳以上が受験可能である。工事内容ごとに試験があるが、技術士を補佐する程度の内容で、それ相当の技術力がないと難しい。RCCMは工事種ごとにあり、免許を持った社員がいる会社が指名を受けられる。免許がなければ主任技術者として扱われない。免許を取るのも大変だが、5年ごとに免許更新があり講習もある。講習はポイントが付いて更新の時にポイント数が足りないと更新できない。大手の会社には講習開催の通知はあるが、小さい所には連絡はない。

◆測量士や調査士は国家試験だが、RCCMの免許は民間の免許だ。講習から免許更新で50万円位かかる。各種（道路・水道等）取ればその倍数となり、多額の費用となる。

◇その制度はいつからか。

◆20年位前から資格制度を導入しようという話があり、5年位前から国・県が始めた。

◇霧島市はまだ導入していないのか。

◆導入していない。

◇霧島市に支店を持つ市外の会社が受注するとあったが、どのくらいあるのか。

◆21社くらいである。他市においてはある程度の縛りがあるが、霧島市は何もないと思うので他市のような縛りを付けてほしい。

◆地場産業育成を考えて地元の若者を雇いたい。技術職はずっとその会社に勤めてもらいたいが、会社の経営状態から他の会社に移ってしまい技術職がいなくなる。霧島市全体のことを考えると、当然住民税等を払うことで市の財源が増える。市の貢献になることが我々の仕事であると思う。この様なことを市も考えてほしい。

◇県は免許制度を取り入れているが、資格があるのは霧島市では何社か。

◆現在、市内では2社のみである。

◆この免許制度を国が導入したため県が導入し、市としては国・県の予算を使うので導入せざるをえない状況になると20社のうち2社しか入札に参加できず、あとは指名にすら入れない。活性化のためにも霧島市独自のやり方を希望する。

◆これから先、免許制度を導入することになれば地元の業者はいなくなり、他市の手会社受注し、納税は減ることになる。地元の会社が受注できれば地元が潤い、雇用も増えてくると思う。

◇大手と対抗するには共同企業体等を組んでいくべきかと思う。また、資格についても、以前からすると色々な資格が増やされている。ある程度はそれに対応していかなければならない。民間の免許制度については、難しいことだが、やはり対応していかなければならないのではと思う。この要望については、簡単にはいかないが、しっかり対応するよう伝えていきたい。

◇委託後の成果品の充実を図っていくための研究会実施方法についてはどうか。

◆鹿児島市内の業者の成果品を見ながら勉強しているが、勉強にならない成果品もある。行政の土木課、耕地課の関係職員と地元業者との意見交換会の機会をつくってほしい。それにより地元業者の成果品のランクを上げられるようにしたい。